

1. パリ市、スー・チー氏の名誉市民剥奪へ

パリのイダルゴ市長は、スー・チー国家顧問にパリ市が与えた名誉市民称号の剥奪を決めた。イスラム系少数民族ロヒンギャに対する「ミャンマー治安部隊による暴力・迫害」などが理由。市長報道官が30日明らかにした。パリ市によると、イダルゴ市長は昨年末にスー・チー氏に書簡を送り、「ロヒンギャの権利の尊重」を訴えたが返事はなかった。報道官によれば、12月半ばのパリ市議会で最終決定される。スー・チー氏はロヒンギャ問題への対応をめぐり、カナダの名誉市民称号や、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルの最高賞「良心の大使賞」を剥奪されている。

2. ロヒンギャの密航船拿捕、38人乗り

ミャンマー治安当局は11月29日、同国南部タニンダーリ地域の沖合で、イスラム教徒少数民族ロヒンギャ38人を乗せた船を拿捕した。ミャンマーを脱出し、マレーシアに向かっていたという。ロヒンギャらは西部ラカイン州の州都シットウエ近くの村を11月21日に出発した。38人は同州へ送り返される予定。ラカイン州に住むロヒンギャによると、マレーシアへ密航するためには、最大で1人当たり70万チャット(約5万円)を業者に支払うという。ミャンマー当局は11月16日と25日にも、同国沖などでロヒンギャの密航船を拿捕している。国民の大半が仏教徒のミャンマーで差別されながら暮らすよりも、イスラム教国のマレーシア行きを希望するロヒンギャが増えているとみられる。

3. 通信塔が狙撃に利用、ロヒンギャ通信が報告

バングラデシュ南東部チッタゴンを拠点とするイスラム教徒少数民族ロヒンギャの通信社「カラダン・プレス・ネットワーク」は、昨年8月に西部ラカイン州で勃発したロヒンギャの武装集団とミャンマー治安部隊の衝突の際、携帯電話会社の通信塔が狙撃に利用されたとする報告書を発表した。これを受けノルウェー系携帯電話サービス大手のテレノール・ミャンマーは、政府と協議する方針を示している。ロヒンギャの武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)が昨年8月25日マウンドー郡区の国境警備所や国軍の施設を襲撃後、国軍が展開したARSAに対する掃討作戦の際、アレタンチョーに設置されているテレノールと国営ミャンマー郵電公社(MPT)の通信塔が狙撃に利用されたと指摘。女性や子どもを含む村民が、通信塔からの狙撃を受けたとも報告した。

テレノール・ミャンマーは11月29日に声明を発表し、事実確認を行うとともに、当社の懸念を明確に示すために政府当局と協議を行う予定」と述べた。同社はこれまで一貫して、人権を重視する方針を示している。テレノールによると、大多数の通信塔には不法侵入を防ぐための柵を設置しているが見張りには配置していない。狙撃に利用されたと指摘された通信塔は16年に設置され、18年3月に稼働した。テレノールの安全評価報告によると、16年8月～17年4月、17年8～12月の期間は、テレノール職員の通信塔への立ち入りが禁止されていたほか、17年8～9月は当局により同地域への立ち入り自体が禁止されていたという。

4. ロヒンギャか、20人保護＝インドネシア

インドネシア・スマトラ島北部アチェ州で4日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民とみられる20人が漁師に保護された。警察によると、20人は木製の船に乗っており、同州東アチェ県の海岸から約3キロの海域を漂流していた。健康状態は良好だという。警察が目的地を調べている。昨年8月のロヒンギャ武装集団とミャンマー治安部隊の衝突以降、72万人超が難民としてバングラデシュに脱出。インドネシアやマレーシアに漂着したロヒンギャ難民が保護される例が続出している。

5. カチン州で活動家3人、軍の名誉毀損で禁錮6月

ミャンマー北部カチン州の裁判所は7日、同州で4月にあったデモを主導し、軍の名誉を毀損したとして、同州の著名活動家3人に禁錮6月と罰金の判決を言い渡した。カチン州では、同州を拠点とするカチン独立軍(KIA)と、国軍との戦闘がたびたび発生。デモは政府や軍に反発し、戦闘地域から出られなくなっている市民を救出するよう要求していた。軍側は、市民の窮状を持ち出して軍を侮辱したとして、活動家らを名誉毀損で訴えていた。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは8日、声明を発表し、人権のために意見を述べることは犯罪ではないとし「当局は有罪判決を取り消すべきだ」と訴えた。

6. ラカインの不利益指数が突出 世銀報告書、居住環境など深刻

世界銀行(世銀)は12月初旬に発表した報告書で、ミャンマー国内各州・管区で行った教育、雇用、健康、住宅など

の分野を総合した住民の生活不利益度を示す「多角的不利益指数(Multidimensional Disadvantage Index、MDI)」で、西部ラカイン州が突出して悪い指数を示したことを明らかにした。住居、熱源の項目では7割が深刻な状態にあり、大きな格差があることが分かった。

7. 17年度の外資撤退32社、ヤンゴンが過半数

ミャンマー投資委員会(MIC)の報告書によると、2017年度(17年4月～18年3月)に全国で外国企業32社がミャンマー事業から撤退し、MICに事業免許を返却した。各社の資産は合計で約8,260億チャット(約586億7,600万円)に達するという。分野別では、工業が12社、建設が8社、ホテルを含む観光と畜産・漁業がそれぞれ3社、運輸と住宅開発がそれぞれ2社、サービスと工業団地開発がそれぞれ1社の計32社だった。地域別では、ヤンゴン管区が最も多い20社。このほか、北部カチン州が3社、中部のマンダレー管区とバゴー管区、北西部ザガイン管区がそれぞれ2社、西部ラカイン州、北東部シャン州、東部モン州がそれぞれ1社だった。ヤンゴン管区からは工業11社、ホテル・観光3社、住宅開発と畜産・漁業の各2社、運輸、工業団地開発の各1社が撤退。総資産額は約4,200億チャットに上る。事業免許返却の理由は、不安定な電力供給状況や輸送コストの高さ、熟練労働者の不足、長期投資向けの土地確保の難しさなど。17年度は新規外国直接投資(FDI)の流入も減少している。

8. ダウエー開発、住民側が透明性の改善要求

ミャンマー南部タニンダリー管区で計画されているダウエー経済特区(SEZ)開発で、地元住民が事業の透明性と公平な補償を求めている。地元市民団体と非政府組織(NGO)が共同で実施した調査で明らかになった。事業の推進自体は支持しているという。調査は市民団体のダウエー開発協会(DDA)とNGOのアースライツ・インターナショナル(ERI)が共同で、同特区開発の影響を受ける農村6カ所で6カ月間実施した。住民らは、全ての住民が平等に明確な情報を入手できるシステムを整えること、開発の影響を受ける住民が公平な補償を受けられること、移転が必要な住民には現状以上の生活の質を保証すること、住民が恩恵を受けられるインフラ投資が行われることなどを求めている。11月29日に最大都市ヤンゴンで開かれた調査報告書の発表記念式典に出席した住民の代表らは、ダウエー特区開発を支持する一方で、「政府には、公平な情報公開、適切な土地賠償、透明性の改善、雇用機会の創出、住民の生活向上などを求める」と語った。

9. 建設業界、熟練労働者の海外流出が深刻化

ミャンマーの建設業界では、高い技能を有する労働者の海外流出が深刻化しており、関係者は危機感をあらわにしている。建設業関係者によると、技師やレンガ職人、石工、大工など高い技能を有する労働者の多くは、高い賃金と良い労働条件を求めて、タイや韓国をはじめとする外国に出稼ぎに出ている。労働・移民・人口省によると、毎月約2万5,000人が、政府が労働協定を締結している8カ国に向け出国。タイに出稼ぎに行く労働者が最も多く、毎月約2万人が渡航しているという。政府は熟練労働者不足を補う目的で、2007年に国家技能標準化局(NSSA)を開設し、23業種の職業訓練を実施している。しかし、これまでに技能の認定書を取得した労働者は約8,000人にとどまっており、国内の熟練労働者の需要を満たすには程遠い状況だ。

10. 地下銀行で、ミャンマーに25億円送金か

地下銀行を営みミャンマーに不正送金したとして、警視庁組織犯罪対策1課と宮崎県警は4日までに、銀行法違反(無免許営業)の疑いで東京都豊島区巢鴨3の30の8、中古車輸出会社社長カリヤー・モー容疑者(43)らミャンマー人の男女5人を逮捕した。2009年以降、計約25億7,000万円を不正送金したとみて裏付けを進める。組対1課によると、5人は依頼者から集めた資金で車を購入し、ミャンマーへ輸出後に、現地で販売して現金化していた。手数料などとして、約1億2,900万円の利益を得たとみている。5人の逮捕容疑は、別の人物と共謀し今年8～9月、東京都や神奈川県、宮崎県のミャンマー人4人から依頼を受けて計約23万円を送金し、無免許で銀行業を営んだ疑い。いずれも容疑を認めている。

11. マンダレー線、中国製車両の購入承認

ミャンマー連邦議会は、中国製の鉄道車両28両を調達するため、同国から8,000万人民币(約13億2,000万円)の無利子融資を受けることを承認した。調達する車両は、最大都市ヤンゴンと第2の都市マンダレーを結ぶ既存路線に投入する。運輸・通信省によると、同路線は1日当たり1,000人以上が利用し、運賃収入は1両当たり300万チャット(約21万8,000円)。中国からの資金調達について検討した連邦議会では、国会議員から政府に対し、車両の状態が良好であることや、価格が妥当であることなどを確認するよう求める意見が出された。

12. HIV 感染率、ヤンゴンで記録的な高さ

世界保健機関(WHO)の発表で、ミャンマーは東南アジア地域で4番目にエイズウイルス(HIV)の感染率が高いことが分かった。政府と平和委員会のティン・ミョウ・ウイン委員長は1日、最大都市ヤンゴンで開かれた「世界エイズデー」のイベントで、「HIV感染率は、ヤンゴン、北西部ザガイン管区、北東部シャン州、北部カチン州で記録的な高さに達した」と説明。「少数民族地域でHIV予防に関する啓発活動を行うなどして、感染率の引き下げに取り組まなければならない」と述べた。同委員長によると、北部地域では薬物常用者による汚染された注射針の使い回しが問題になっているという。政府は2025年までに母子感染をゼロにし、30年までにHIVを根絶する目標を設定。保健省は「2016～20年HIV・エイズ対策国家戦略計画」に基づき、啓発活動やHIV血液検査、抗レトロウイルス療法(ART)などを通じた感染予防対策に組んでいる。国内のHIV感染者は17年末時点で約22万7,000人だった。同年に確認された新たな感染者は1万1,000人で、2000年の2万8,000人からは大きく減少している。

13. 中国との経済回廊建設、低金利融資を活用

ミャンマー政府は、中国が提唱する広域経済圏構想「一帯一路」の一環である「中国・ミャンマー経済回廊」建設について、中国からの低金利融資を利用する方針を示した。中国・ミャンマー経済回廊の総事業費は明らかになっていないが、初期段階の開発費だけで20億米ドル(約2,261億3,100万円)に上るといふ。計画・財務省の高官は「事業は官民連携(PPP)方式と融資を利用して実施する」とした上で、「政府の対外債務を最低限に抑えるため、中国が提案する最も金利の低い融資を利用する」と説明した。中国・ミャンマー経済回廊は、北東部シャン州ムセと国境を接する中国雲南省、西部ラカイン州チャオピューを東西に横断するルートを大動脈とし、第2都市マンダレー、首都ネピドー、最大都市ヤンゴンなどの主要都市を接続する。事業には、ヤンゴン新都市開発や北部国境地帯での経済特区開発、主要道路の整備などが含まれる。連邦議会の報告によると、3月31日時点のミャンマーの累積対外債務は総額102億米ドルで、うち44%は中国に対する債務だった。

14. チャット安で対外債務が拡大、公会計委

ミャンマー連邦議会の上下院公会計合同委員会は、このほど発表した報告書で、3月31日時点の同国の累積対外債務は総額102億米ドル(約1兆1,521億円)だったことを明らかにした。通貨チャット安の影響がなければ、93億8,100万米ドルにとどまっていたという。同委のタン・ソー下院議員は「借入れ時点の為替レートは1米ドル＝900チャット(約66円)だったが、チャットが66%下がり、1米ドル＝1,500チャットになった。対外債務は、為替変動の影響により、8億1,900万米ドル増えた」と説明した。対外債務が最も多い省庁は電力・エネルギー省で全体の30%超を占め、計画・財務省が同24%。運輸・通信省と工業省がこれに続いた。政府は従来、中央銀行からの借入れで財政赤字を補てんしてきたが、昨年からは、国債を発行して中銀への依存軽減に取り組んでいる。現在、長期国債発行による債務額は対内債務額の20%に相当する40億チャット、短期国債発行による債務額は、同11%に相当する24億チャットになっている。

15. 越PEBがプレハブ材初輸出 ティラワから比、東南ア拡大視野

鋼材加工と工場の設計・施工を行うベトナムのPEBスチールは、昨年から本格稼働したミャンマー最大都市、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)の工場から、フィリピンに向けて、初のプレハブ建材を輸出したことを明らかにした。工場の生産能力は月間1,000トンで、今後も東南アジア域内を中心に輸出を拡大する計画だ。

16. 最近の外資の進出状況

・国営繊維工場と合併設立へ 愛知のツヤトモ、人材育成本格化

自動車シート製造のツヤトモ(愛知県一宮市)は、繊維関連の日系企業としては初めて、ミャンマー政府傘下で国営繊維工場を運営する公社と合併会社を来年にも設立する見通しだ。3日には、国際協力機構(JICA)の補助事業を活用して行う人材研修の開始式典が行われた。同社はミャンマーで、衣料用の高機能素材、カーテンや車シートなどに使われる難燃性素材の生産を目指し、輸出も行う計画だ。

・マレーシアのレベニュー、ミャンマーへの進出計画＝電子決済システム開発へ

キャッシュレス決済ソリューションを手掛けるレベニュー・グループは3日、ミャンマーの多国籍企業との通じ、2019年3月までに同国への参入を計画していると発表した。現在、当局からの承認を待っているという。

・味の素、パウダー型コーヒーの新商品

ミャンマー味の素は、コーヒーとミルク、砂糖を混ぜたミックスパウダーを溶かして飲む「スリーインワン」インスタント粉

コーヒー「Birdy」(バーディー)の新フレーバー「プレミアム・アロマ」を、12月中旬に全国で発売すると発表した。「プレミアム・アロマ」はコーヒーの強い香りクリームと味わいが特徴の商品。ミャンマー味の素は、ミャンマーの人々の好みを徹底的に調査し、特別な技術で作った商品だと説明している。

・**クラウドクレジット、太陽光発電会社に出資**

貸し付け型クラウドファンディングを手掛けるクラウドクレジット(東京都中央区)はこのほど、シンガポールを本拠とする太陽光発電設備会社ソーラーホームに出資した。ソーラーホームが、ミャンマー事業を拡大するため、クラウドクレジットやスウェーデンのトラインなどから総額1,000万米ドル(約11億2,700万円)を借り入れたと発表した。

・**M A B 銀、中小企業融資で独K f W と提携**

ミャンマー・エーペックス銀行(MAB)は5日、中小企業(SME)向けの新たな融資制度を発表した。ドイツ復興金融公庫(KfW)と提携し、最大都市ヤンゴンの中小企業に融資を行う。MABの新たな融資制度は、KfWから調達した106億チャット(約7億7,500万円)を原資とし、最大都市ヤンゴンの貿易、サービス、製造の3部門の中小企業を対象に融資を提供する。最大融資額と金利は資金の用途によって異なり、融資額は最大1億~5億チャット、金利は8.5~13%。返済期間は5年で、最大5年の猶予期間を設定した。

・**シンガポールのGrab、バガンで三輪タクシー事業を開始**

配車アプリの開発・運営を手掛けるシンガポールのGrabは、ミャンマー中部の遺跡都市バガンで、自動三輪タクシー配車サービス「Grab・トンベイン」の運用を開始した。ミャンマー国内でGrabがサービスを手掛ける3都市目となり、自動三輪タクシーのサービスとしては、第2の都市マンダレーに次ぐ2カ所目。

・**英系のM S H のインター校、19年半ばに開校**

ミャンマーでホテルと英語学校の経営を手掛ける英系ミャンマー・ストラテジック・ホールディングス(MSH)は2019年8月、最大都市ヤンゴンにヤンゴン・アメリカン・インターナショナル・スクールを開校する計画だ。現在、ミャンマー投資委員会(MIC)に承認許可を申請中。対象は幼稚園以前から小学3年生(3~8歳)の400人を受け入れる。100万米ドル(1億1,300万円)を投じ、2,000平方メートルの敷地に17教室、運動場などを建設する。

以上